

基本事業コード	15010001	担当課所名	会計課
基本事業名	会計処理事務		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	3	誰からも信頼される市役所づくり
	施策	2	財政運営の充実
			総合振興計画 176 ページ

**基本事業の概要**  
財務会計システムやOCRの利用により各課で起票する収入や支払いを一括管理し、迅速で正確な審査及び事務処理を行う。備品や消耗品の一括購入により、経費節減・物品管理を効率的に行う。決算書、財務書類を作成し、公金の適正管理を図るとともに公金運用においては、安全性を最優先した収入確保に努める。

対象	市職員及び債権者
意図 (対象をどのようにしたいか)	迅速かつ誤りのない歳入歳出処理を行う

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
会計処理過誤件数		件	0.	0.	0.	0.	
研修参加者数(延べ人数)		人	6.	7.	7.	7.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	書類審査事務	指標 歳入歳出処理過誤件数	0.		0.	件	B	◎
		404,801	473,205	578,000	0.		維持 拡充	
02	電算処理運用事務	指標 送金処理過誤件数	0.		0.	件	B	○
		10,485,290	10,584,072	13,191,000	0.		維持 拡充	
03	共通物品管理事務	指標 -					A	
		2,140,112	2,083,685	2,822,000			維持 維持	
04	会計事務研業務	指標 研修参加者数(延べ人数)	7.		7.	人	B	
		22,340	28,752	58,000	7.		維持 拡充	
05	決算書類等作成業務	指標 -					A	○
		1,923,075	1,957,305	2,079,000			維持 維持	
06	埼玉県収入証紙売捌き業務	指標 -					B	
		6,576,115	5,466,940	6,000,000			縮小 維持	
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		23,603,000	23,280,000	
事業費の合計(円) (A)		21,551,733	20,593,959	24,728,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	884,268	880,114	800,000
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	20,667,465	19,713,845	23,928,000
正規職員	業務量	6.00人	6.00人	
	人件費(B)	35,329,200	35,296,866	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		56,880,933	55,890,825	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	会計処理及び公金管理における過誤件数は0件であり、問題はない。 研修参加者数については業務が忙しいなか目標値は達成できた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 会計書類の審査、物品の管理、決算書の調整等については、法令の定めにより会計管理者の権限に属するものであり、事務処理に必要な電算処理業務を行うことは妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 財務会計システムについては民間委託しているが、会計書類の作成については所管課で、書類審査や送金の手続き等は会計課で一括して行うのが効率的であり、実施主体は適正である。 共通物品についても一括購入することが、金額的にも事務的にも効率的である。 会計処理業務は、法令の規定により市が実施することとなっている。また、決算書の作成については、印刷のみを外部委託している。実施主体は妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>書類審査事務については、法令に基づき実施する最も基本的かつ重要な業務であるため。 電算処理運用業務については、会計処理に必要不可欠な財務会計システムの運用業務であるため。 決算書類等作成業務については、法令に基づき実施する基本的かつ重要な業務であるため。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>公金運用については、資金の安全な運用を最優先し、余剰資金については定期預金積立等できめ細かに運用を図ることにより、収入確保に努めていく。</p> <p>公金運用については、資金の安全な運用を最優先し、余剰資金については定期預金積立等できめ細かに運用を図ることにより、収入確保に努めていく。</p> <p>支払準備金を普通預金に1億円程度残し、それ以外の資金は金利の高い定期性預金により運用を図っている。また、自由金利型定期預金より金利の高い譲渡性預金への積立など収益の増加に努めた。</p>
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	<p>債権者情報のこまめな更新を行うとともに不要となった債権者情報の洗い出し・削除を行うことで、より精度の高い情報管理に努めていく。</p> <p>債権者情報のこまめな更新を行うとともに不要となった債権者情報の洗い出し・削除について検討を進める。</p> <p>不要な債権者情報の洗い出しが困難であるが、少しずつ債権者情報の適正化に努めている。</p>
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	<p>「会計事務の手引」については、今後、定期的に見直しを行い、事務説明会を通じ、財務会計システムの円滑な操作や収入調定票、支出負担行為決議書、支出命令書等の正確な書類作成により、事務処理や審査の労力の省力化を図っていく。</p> <p>「会計事務の手引」については、今後、定期的に見直しを行い、事務説明会を通じ、財務会計システムの円滑な操作や収入調定票、支出負担行為決議書、支出命令書等の正確な書類作成により、事務処理や審査の労力の省力化を図っていく。 「会計事務の手引」の更新については、大幅な内容の変更が生じた際に行っていく予定。</p>
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー</p> <p>誤った収入及び支出関係伝票等の作成を防止することにより、余計な事務処理が減少すると共に債権者等に対しての支払い遅延や誤払いなども減少する。 きめ細かな資金運用を図ることにより、収益の増加が見込める。</p>	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	根岸 仁	電話番号 0494-25-5219
----------------------	------	----------------------